◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　PIO-NET2020用プリンタトナーの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年９月30日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　菅沼　知己
電話03―3443―1201
電子メールkaikeika@post.kokusen.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付する。上記３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信し、電話にて受信確認を行うこと。
①　件名：入札参加申込（※調達件名及び法人名を記載）
②　本文：申込者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月12日（水）17時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月18日（火）10時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所２階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges for PIO-NET2020 printers, 1 set
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 through September 30, 2026
⑸　Delivery places : As in the tender documentation and specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
③　Have Grade A, B or C in "Sale of product" in the Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Satisfies criteria in the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, March 12, 2025
⑻　Contact point for the notice : SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月21日
独立行政法人国際協力機構　筑波センター
契約担当役　所長　高橋　　亮
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達案件名及び数量　2025―2029年度筑波センター施設管理・運営業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和12年３月31日まで
⑸　納入場所　独立行政法人国際協力機構筑波センター
⑹　入札方法　総合評価落札方式（詳細は入札説明書による）。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則第４条に該当しないこと。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。（等級は問わない）
⑶　競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
⑷　先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
3　入札説明書について
入札説明書は以下のサイトに掲載します。
本公告の「入札説明書等（ＰＤＦ）」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。
国際協力機構ホームページ
（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報」→「各国内拠点（ＪＩＣＡ緒方研究所含む）における公告・公示情報」「工事、物品 購入、役務等」→「ＪＩＣＡ筑波」
https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2024.html
4　入札執行の日時及び場所
⑴　日時
令和７年３月13日（木）午後２時00分
⑵　場所　茨城県つくば市高野台３－６　ＪＩＣＡ筑波　スタディ棟３階講堂
⑶　問い合わせ先　〒305―0074 茨城県つくば市高野台３－６　独立行政法人国際協力機構筑波センター　総務課
5　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Takahashi, Director General of Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility Management of JICA Tsukuba Center in fiscal year 2025―2029
⑷　Contract period : From 1st April, 2025 to 31th March, 2030